

(財)エンジニアリング振興協会 地下開発利用研究センター

〒105-0003 東京都港区西新橋 1-4-6
TEL 03-3502-3671(代) / FAX 03-3502-3265
ホームページアドレス ; <http://www.ena.or.jp/GEC/>
E-mail アドレス ; gec-adm@ena.or.jp

第 224 号 / 2008. 5

Index

- 第 59 回 定例理事会 報告
- 第 46 回 評議員会 報告
- 平成 19 年度 ENAA 連絡担当者会議 報告
- 平成 20 年度 地下センター事業計画
- 平成 19 年度 日帰り見学会 報告
- 会員の皆様へのお知らせ
- 第 307 回サロン・ド・エナ講演会開催のご案内

■第 59 回 定例理事会 報告■

平成 19 年度 第 59 回定例理事会が、3 月 28 日(金) 16 時から当協会において開催されました。

議事は、以下のとおりでいずれも承認されました。

- 第 1 号議案 協会事業改革および委員会等組織の改正について
- 第 2 号議案 平成 20 年度事業計画(案)および収支予算(案)
- 第 3 号議案 会長、理事長および専務理事の選任等について

現会長の増田信行氏、現理事長の竹内敬介氏、現専務理事の小島襄氏が引き続き選任された。また、現常務理事

の宮川秀真氏、入澤博氏に引き続き委嘱する旨報告された。

- 第 5 号議案 評議員の委嘱について

3 月 31 日をもって全評議員の任期満了に伴い、評議員 40 名に委嘱することが承認された。

- 第 6 号議案 顧問の委嘱について

現顧問 11 名に引き続き委嘱することが承認された。

- 第 7 号議案 経理規程の一部改正について

- 第 8 号議案 基本財産への財産繰入について

■第 46 回評議員会 報告■

平成 19 年度 第 46 回評議員会が、3 月 28 日(金) 14 時から当協会において開催されました。

議事は、以下のとおりでいずれも承認されました。

- 第 1 号議案 協会事業改革および委員会等組織の改正について
- 第 2 号議案 平成 20 年度事業計画(案)および、収支予算(案)

- 第 3 号議案 役員の選任について

3 月 31 日をもって全役員の任期満了に伴い、新役員たる理事 42 名および監事 2 名の選任が行われた(ホームページの役員名簿参照)。

- 第 4 号議案 経理規程の一部改正について

- 第 5 号議案 基本財産への財産繰入について

■平成 19 年度 ENAA 連絡担当者会議 報告■

日頃より ENAA(財団本部、地下開発利用研究センター、石油開発環境安全センター)との諸連絡業務

をご担当いただいている賛助会員各社の連絡担当者の方々にお集まりいただき、3 月 24 日(月)に東海大



入澤常務理事説明時 会場風景

学交友会館(霞ヶ関ビル 33 階)において、当協会の事業説明とご意見、ご要望をお聞きする賛助会員連絡担当者会議が開催されました。

主な議事内容は、「平成 19 年度事業および平成 20 年度事業計画及び収支予算について」でした。宮川常務理事挨拶の後、財団本部関係については宮川常務理事が、地下センターと石油センター関係については、入澤常務理事から説明させていただきました。

経済産業省補助事業で RITE と共同で実施した平成 19 年度・二酸化炭素地中貯留技術開発の全国賦存量調査をはじめとして、主な調査研究の成果、国内見学会など主催行事の実施などの報告がありました。

会議終了後の懇親会では、多数の連絡担当者の方々と活発な意見交換をして親睦の輪が広がり、盛会のうちに散会となりました。

■平成 20 年度 地下センター事業計画■

I. 地下空間の開発利用に係る研究開発等の推進

地下空間の開発利用に係る社会的潜在ニーズの調査、発掘、要素技術の開発動向の把握等を行い、ニーズに即した社会システム等を開発して提案することを目的として、研究企画委員会及び研究企画ワーキンググループにおいて企画立案を行い、次の事業を実施する。

1. 産業経済活動の新生と都市競争力の再生をめざして新たな地下利用の形態やニーズを把握し、調査研究活動のより一層の活性化を図るとともに、当センターの調査研究成果を積極的に PR し、地下開発利用の普及を図るため、部会活動等により、地下空間の開発・利用に係る調査分析及び関連技術動向の把握等を行う。
2. 20 年度は、次のテーマを実施する。

((財) JKA 補助事業)

(1) 地下空間の開発利用に関する課題の調査研究

地下空間利用の形態やニーズを探索し、参加企業の技術ポテンシャルの向上、当センターの調査・研究活動の一層の活性化及び国内の地下開発利用の普及を図ることを目的として、「エコ・ヒューマン・エンジニアリングに関する調査研究」(新規)を地下利用推進部会において実

施する。新規に 4 つの専門部会と幹事会を発足させる。

(2) エンジニアリングに関する調査研究の推進

公共的かつ先導的・共通基盤的な課題等について、地下開発に関する新技術の調査研究を行う。20 年度は、次の 4 テーマを継続して実施する。

- ① 大深度地下を活用した首都圏物流トンネル・新輸送システムの可能性調査
- ② 3 次元地下空間情報の利活用に関する調査研究
- ③ バイオマス起源 DME を含むエネルギー貯蔵・供給システムの開発
- ④ 気体水和物利用による水素貯蔵システムの検討

II. 国、政府関係機関等からの受託事業の実施

1. 二酸化炭素地中貯留技術研究開発

本事業は、平成 12～19 年度の 8 ケ年事業として「科学的技術的知見の集積段階から実適用に向けた技術実証段階への進展」を目指し、二酸化炭素地中貯留技術の確立に向けた研究開発を行ってきた。当センターは、本事業の中で、CO₂を地中貯留するための深部塩水帯水層に対する全

国の貯留層賦存量を把握することを目的に、平成 17～19 年度の 3 年間にわたって全国の貯留量の見直しを行うとともに、大～中規模排出源近傍における貯留可能性を検討し、貯留可能量を示す調査研究を実施し、所要の成果を挙げたところである。

平成 20 年度以降の新たな展開（Phase-2、現在、国で体制等も含めて検討中）に対し、当センターは、過去に蓄積してきた調査研究成果と実績に基づき、二酸化炭素地中貯留事業へ貯留層賦存量評価分野で協力、貢献を図っていく。

2. その他

国、政府関係機関、地方公共団体等の研究開発および、フイージビリティスタディ等への企画提案、公募に積極的に応募して、受託に努める。

Ⅲ. 調査・資料情報の収集

1. 地下空間の開発利用に関する内外の動向について調査し、資料情報の収集を行う。
2. 地下情報化部会の活動を通じ、地下情報データベースの整備と情報発信に継続して取り組

む。

Ⅳ. 地下空間の開発利用に関する広報事業等

地下空間の開発利用に関し、関係方面の理解を一層深めるとともに、会員相互の交流を図るため、次の事業を行う。

1. GECニュースの発行（メールマガジン配信）
2. 機関誌の発行（財団本部と共同）
3. 当センターホームページの充実と更新
4. 講演会等の開催
5. 研究成果発表会の開催（財団本部と共同）
6. サロン・ド・エナの開催（財団本部と共同）
7. エンジニアリング・シンポジウム 2008 の開催（財団本部と共同）

Ⅴ. その他の事業

次の事業を含め、当センターの目的達成のための諸事業を実施する。

1. 国内見学会の実施
2. 日帰り見学会の実施
3. エンジニアリング功労者の表彰（財団本部と共同）

■平成 19 年度 日帰り見学会 報告■

平成 19 年度日帰り見学会は、平成 20 年 3 月 13 日(木)に B コース 39 名の参加者が集まって実施さ

れました。以下に日帰り見学会 B コースの報告をします。

□Bコース

見 学 先：東京急行電鉄(株)・新渋谷駅(仮称)構内



奥に見えるのが「地宙船」の一部



参加者一同

東京メトロ副都心線が、6月14日(土)の開業を予定していますが、東京急行が乗り入れる予定の副都心線渋谷駅の建設も急ピッチで準備が進められています。見学者は、先ず新渋谷駅の事業概要をお聞きました。

建築家・安藤忠雄氏によってデザインされた新渋谷駅(仮称)は、新たな発想を基に地下空間と思わせない、斬新なデザインが特徴です。旧東急文化会館との接続は、大きな吹き抜け構造として地下1階から地下2階にかけて宇宙船をイメージした「地宙船」と呼ぶドームが出現します。

また、吹き抜け構造で自然換気を促し輻射熱による空調設備となっており CO2 排出削減効果を持っています。これまでに無い地下駅の新しい時代を感じさせ

るものでした。平成24年度に東京急行が副都心線と乗り入れる構想も併せてご説明があり、参加者一行は、半蔵門線と乗り換えができる新駅構内の建設現場へ入りました。

あいにく建設中のこともあり構内で見えるドーム状の「地宙船」は、部分的な見学となりましたが、地下とは思えない大きな空間を感じさせるものでした。新駅ホームに入ると試運転中の電車にも遭遇して幸せな気分で見ることが出来、事業の全貌を伺い知り、とても有意義な見学会となりました。

お忙しい中、見学対応していただいた東京急行電鉄(株)・東急建設(株)の関係者の皆様へ、この紙面を借りて心より御礼申し上げます。

■会員の皆様へのお知らせ■

□第307回サロン・ド・エナ開催のご案内

日 時：平成20年5月21日(水) 17:30~20:00 (於：当協会6階CDE会議室)

テ ー マ：「世界の水を共に考えよう」

ーその現状とエンジニアリング業界への期待ー

講 師：尾田 栄章 殿 特定非営利活動法人 日本水フォーラム、

アジア・太平洋水フォーラム事務局、国連 水と衛生に関する諮問委員会委員

講演要旨： 世界の人口は66億人を超える。トイレなどを利用できない人が26億人、安全な水を飲めない人が11億人。水に関する病気で死亡する人は年間380万人。これでは人間としての尊厳は保てない。世界の人口は増加し続け、このままでは水不足や水汚染がより深刻化する。更には気候変動の影響を受け、洪水被害を受ける人は20億人に達するとの予測もある。

食料の自給率が40%を下回るわが国にとって、世界の水不足は対岸の火事ではない。輸入される食料を生産するために、世界では我々が生活用水として使用する量の5年分の水が使われている。世界の水問題はわが国の食料問題と直結している。決して他人事ではない。

水は地球上にもっとも広く存在する物質とはいえ大部分が海水。淡水はわずかに2.5%しかない。なおかつその2/3は氷河および万年雪で使い難い水である。容易に利用できる水は全体の0.01%に過ぎない。加えて「持続可能な形で使える水」は流域に降る雨水だけ。水が貴重な資源とされる由縁である。更には、使える水をきれいな水だけ。逆に云えば水を利用すれば必ず汚染される。量だけでなく質を考えない限り水問題は解決しないのである。このため、国連は今年を『国際衛生年(International Year of Sanitation)』と定めてトイレ等の問題解決に本腰を入れはじめた。

水問題は人にとって最も基本的な要素であり、かつ極めて多様である。それが厳しい状況にある。どのような取り組みが展開されているのか。我々は何をなすべきなのか、何ができるのか。またエンジニアリング業界に期待されることは何か。共に考える機会にするべくご講演いただく。

(講演終了後、立食パーティーを行います。)

申込要領： ホームページまたは、FAXで事務局へお申し込み下さい。

申込多数の場合は先着順で締め切らせていただきます。

地下開発利用研究センター 事務局 中村 (TEL:03-3502-3671/FAX:03-3502-3265)